

農林水産委員会

委員一覧 (20名)

委員長	山田	俊男 (自民)	古賀	友一郎 (自民)	柳澤	光美 (民主)
理事	野村	哲郎 (自民)	中泉	松司 (自民)	柳田	稔 (民主)
理事	山田	修路 (自民)	馬場	成志 (自民)	平木	大作 (公明)
理事	徳永	エリ (民主)	堀井	巖 (自民)	山口	那津男 (公明)
理事	紙	智子 (共産)	舞立	昇治 (自民)	山田	太郎 (みん)
	金子	原二郎 (自民)	小川	勝也 (民主)	儀間	光男 (維新)
	小泉	昭男 (自民)	郡司	彰 (民主)		(26.10.14 現在)

(1) 審議概観

第187回国会において本委員会に付託された法律案は、衆議院提出1件（農林水産委員長）であり、これを可決したほか、本委員会から法律案1件を提出することを決定した。

また、本委員会付託の請願1種類1件は、衆議院解散のため、審査未了となった。

〔法律案の審査〕

外国人漁業の規制に関する法律及び排他的経済水域における漁業等に関する主権の権利の行使等に関する法律の一部を改正する法律案は、我が国の領海及び排他的経済水域における外国漁船の違法操業の実態に鑑み、外国人の漁業等の禁止又は許可に係る違反及び立入検査の拒否等に関する罰則を強化する等の措置を講じようとするものである。委員会では、提出者の衆議院農林水産委員長より趣旨説明を聴取した後、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

〔法律案の提出〕

11月6日、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関す

る法律の一部を改正する法律案について、本委員会提出の法律案として提出することを決定した。本法律案は、特定鳥獣被害対策実施隊員以外の被害防止計画に基づく対象鳥獣の捕獲等に従事している者についての猟銃の操作及び射撃の技能に関する講習に係る特例の期限を2年延長し、平成28年12月3日までとするものである。

〔国政調査〕

第186回国会閉会後の9月10日、農業委員会及び農業協同組合が地域農業振興に果たす役割等に関する実情調査のため、茨城県稲敷市（青年就農事例）及び千葉県富里市（企業の農業参入事例）等を視察した。

10月16日、農林水産に関する調査を議題とし、「攻めの農林水産業」において所得向上までの具体的な道筋を提示する必要性、「攻めの農政」が農村コミュニティを消滅させる可能性、日豪EPAの内容と衆参農林水産委員会決議との整合性、日本農業にとってのTPPに参加するメリット、平成26年産米のJA概算金大幅下落の要因と農業経営への影響、農協・

農業委員会等の改革への取組方針、競争力のある農家を育成するよう国が農協を指導する必要性、諫早湾干拓事業の潮受堤防排水門の開門問題について最高裁判所の判断を得るため裁判の迅速化を図ることの必要性、森林整備加速化・林業再生基金事業の延長・拡充の必要性等について質疑を行った。

11月6日、農林水産に関する調査を議題とし、平成26年産米の10月15日現在の作況及び今後の米価の見通し、平成26年産米の概算金水準に対する所見、農地中間管理事業の現在の実績と集積目標との間に大きな開きがある理由、鳥獣被害対策実施隊設置を促進するための方策、実効性のある中国サンゴ船の違法操業取締り策等について質疑を行った。また、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律の一部を

改正する法律案に関する件を議題とし、同法律案の草案について委員長から説明を聴いた後、委員会提出の法律案として提出することを決定した。

11月18日、農林水産に関する調査を議題とし、農薬に頼らず防御手段を有機的に組み合わせた総合防除の必要性についての認識、戸別所得補償制度に基づく米の直接支払交付金復活の必要性、農協に対する概算金の早期追加支払要請と売り急ぎ防止対策の要請との整合性、全国農業協同組合中央会の監査権限の今日的意義、地域再生法改正案における6次産業化に係る農地転用許可の特例の内容、外国の密漁船に対する罰則・担保金大幅引上げの必要性とその水準の在り方、サンゴ密漁が行われた沖縄の海域における海洋生物の生息状況調査の有無等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成26年10月14日(火) (第1回)

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 農林水産に関する調査を行うことを決定した。

○平成26年10月16日(木) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 攻めの農林水産業に関する件、環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉及び日豪EPAに関する件、米政策に関する件、農業協同組合・農業委員会等の改革に関する件、諫早湾干拓事業の潮受堤防排水門の開門問題に関する件、林業振興施策に関する件等について西川農林水産大臣、小泉農林水産副大臣、佐藤農林水産大臣政務官、小泉内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

山田修路君(自民)、古賀友一郎君(自民)、舞立昇治君(自民)、中泉松司君(自民)、

小川勝也君(民主)、徳永エリ君(民主)、平木大作君(公明)、山田太郎君(みんな)、儀間光男君(維新)、紙智子君(共産)

○平成26年11月6日(木) (第3回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第1号)(衆議院送付)について外交防衛委員会に連合審査会の開会を申し入れることを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 米政策に関する件、農地中間管理事業の進捗状況に関する件、鳥獣被害対策に関する件、中国サンゴ船の取締りに関する件等について西川農林水産大臣、小泉農林水産副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

舞立昇治君(自民)、郡司彰君(民主)、平

木大作君（公明）、山田太郎君（みんな）、儀間光男君（維新）、紙智子君（共産）

- 鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律の一部を改正する法律案の草案について委員長から説明を聴いた後、委員会提出の法律案として提出することを決定した。

○平成26年11月6日（木）

外交防衛委員会、農林水産委員会連合審査会
（第1回）

（外交防衛委員会を参照）

○平成26年11月18日（火）（第4回）

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 農薬の使用規制に関する件、米政策に関する件、農業協同組合改革に関する件、農家レストラン・宿泊施設の推進に関する件、中国サンゴ船の違法操業取締りに関する件等について西川農林水産大臣、小泉農林水産副大臣、赤澤内閣府副大臣、佐藤農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

古賀友一郎君（自民）、徳永エリ君（民主）、
山田太郎君（みんな）、平木大作君（公明）、
儀間光男君（維新）、紙智子君（共産）

- 外国人漁業の規制に関する法律及び排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律の一部を改正する法律案（衆第16号）（衆議院提出）について提出者衆議院農林水産委員長江藤拓君から趣旨説明を聴いた後、可決した。

（衆第16号）

賛成会派 自民、民主、公明、みんな、維新、
共産

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。